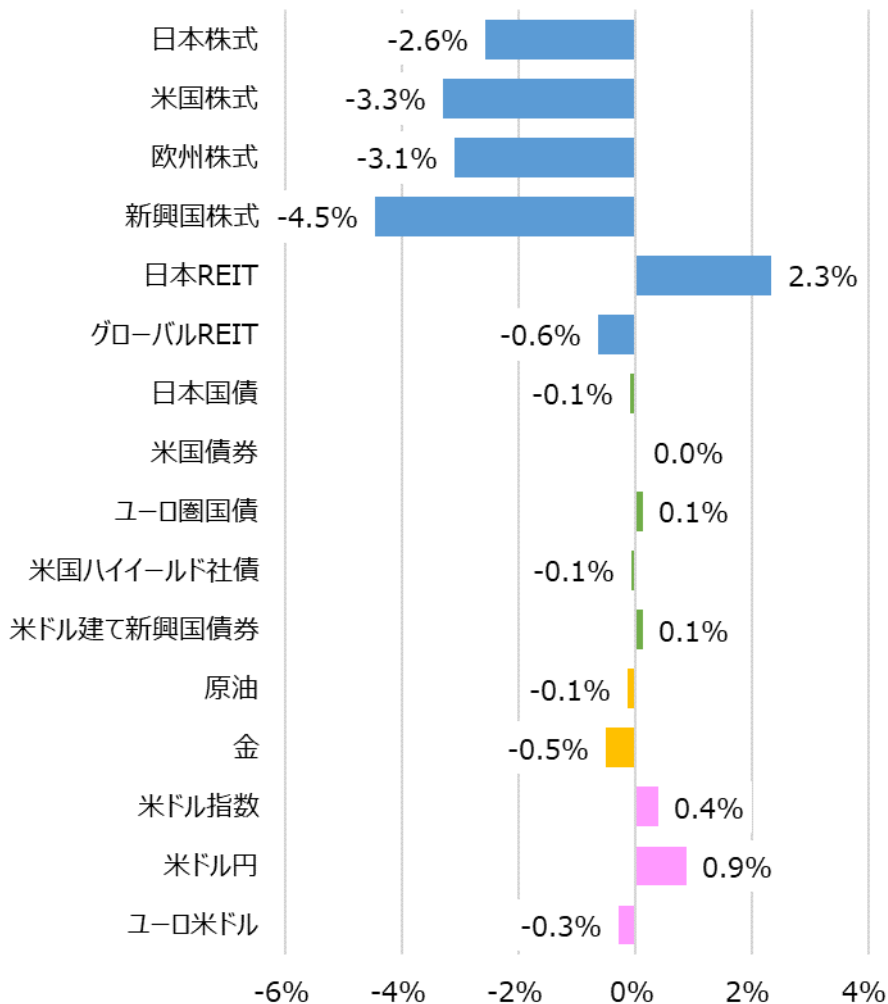




Weekly Market Review

期間：2021年1月25日～2021年1月29日



【日本株式】

米株式市場の混乱から投資家がリスク回避姿勢を強めました。鉱工業生産が前月比で2カ月連続の減少だったことも嫌気されました。一方、**主要企業が堅調な業績見通しなどを発表したこと**や、国際通貨基金（IMF）が発表した改定版の世界経済見通しで**2021年の世界や日本の経済成長率が上方修正されたこと**などが下値を支えました。

【米国株式】

27日と29日に大幅な下落となりました。**個人投資家の投機的な売買により、一部銘柄の株価が乱高下したこと**で、**米証券取引委員会が新興ネット証券などの調査**を始めると発表し、市場参加者に不安感を与えました。与党民主党高官が追加経済対策案の議会通過が3月にずれ込むとの見方を示したことも投資家心理を冷やしました。決算発表したアップルやテスラの業績は好調でしたが、事前期待値が高かったため株価は軟調でした。

【欧州株式】

欧州株式市場でも一部銘柄に**個人投資家の投機的な売買の影響**が見られたことから警戒感が高まりました。また、新型コロナウイルス変異種への感染が急増していることから各国が**国境封鎖や行動規制強化**などに動いたことや、米ファイザーと英アストラゼネカが開発した**ワクチンのEUへの供給ペースが当初予定より鈍る**と伝わったことも重荷でした。IMFは2021年のユーロ圏や英国の成長率予測を下方修正しました。

【新興国株式】

中国・韓国・台湾・インドなどのアジア新興国企業のマイナス寄与が大きくなりました。米株式市場の混乱に加え、急ピッチの上昇が続いてきた反動でアジアの主力ハイテク株には利益確定売りが高まりました。中国人民銀行が短期金融市場から資金を吸収し、資産バブルのリスクを警告したことも嫌気されました。

【日本REIT】

投資家の警戒姿勢が強まった株式市場から資金がシフトしました。株式との比較で出遅れ感が強いことや**分配金利回りの高さ**が改めて見直されました。オフィス・リテール・住宅などの貢献度が高くなりました。

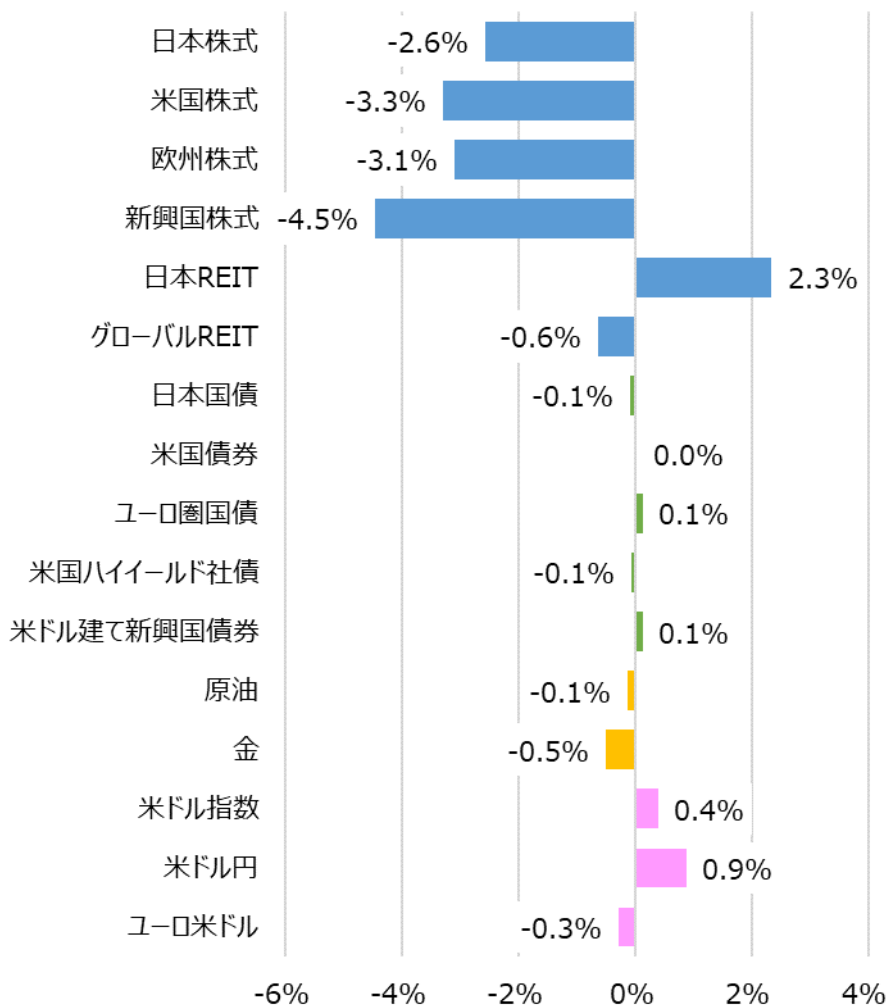
【グローバルREIT】

米国市場が軟調でした。ただし、株式市場ほどの混乱は見られず、相対的には底堅い動きでした。米連邦住宅金融庁（FHFA）発表の全米住宅価格指数は上昇基調を維持しましたが、**新築住宅販売件数の伸びは予想を下回りました**。



Weekly Market Review

期間：2021年1月25日～2021年1月29日



【日本国債】

日銀が公表した12月会合の議事要旨では、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運営をより柔軟にすべきとの意見があったと明らかになりました。**長期金利の変動幅拡大を容認するとの観測**や、複数の日銀国債買入れオペ結果が投資家の売り意欲の強さを示す内容だったことで、売りが優勢でした。

【米国債券】

10-12月期のコア個人消費支出価格指数が予想を上回る伸びとなったことで物価上昇圧力の強まりが意識されました。新規失業保険申請件数や米個人消費支出などの経済指標が堅調だったことも債券売りにつながりました。一方、米製薬大手メルクがワクチン開発を中止すると発表し、ワクチン普及の遅れへの警戒感が高まったことや、**パウエルFRB議長**がFOMC後の会見で景気回復ペースが鈍化していると指摘し、**量的緩和縮小の議論は時期尚早**として市場の早期縮小観測を否定したことで下値が支えられました。

【ユーロ圏国債】

イタリアが牽引役となった周辺国債が堅調でした。**イタリア国債はコンテ首相が辞任した上で新政権の発足をめざす見通しと伝えられ、政情不安の後退から買われました**。中核国債は変異種への感染拡大による景気の二番底懸念や、**オランダ中銀総裁がユーロ高に対処するための追加利下げ余地はある**と発言したことなどから底堅い動きでした。

【米国ハイールド社債】

株式市場の混乱が波及し、やや軟調でした。原油需要の低迷観測から**エネルギー関連銘柄が売られ、景気敏感の消費関連銘柄もマイナス寄与**でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

IMFが発表した**2021年の成長率予測では新興国が上方修正**されました。引き上げ幅が大きかったトルコのリターン貢献度が高くなる一方、大統領が新型コロナウイルスに感染したメキシコなどがマイナス寄与でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は米財政拡張による名目金利の上昇観測が根強く、**冴えない動き**でした。原油は需要回復期待が後退しました。米原油在庫の予想外の減少などが相場を支えました。

【米ドル指数】

米株式市場の混乱から**逃避先通貨とされる米ドルが買われました**。同様にリスク回避時に買われやすい日本円は、米ドル買いに押されて売りが優勢でした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ